

機関名	関西大学	機関番号	34416	拠点番号	D12
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) KUSU MI HARUSHIGE (氏名) 楠見晴重				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> D<人文科学> E<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成—周縁アプローチによる新たな東アジア文化像の創出— (Program for the Study of Cultural Interaction in East Asia)				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 哲学> (文化交渉) (アジア学) (史学) (言語学) (宗教学)				
4. 専攻等名	東アジア文化研究科文化交渉学専攻 (申請時: 文学研究科中国文学専攻・史学専攻・地理学専攻・哲学専攻、平成19年4月1日: 文学研究科総合人文学専攻、平成20年4月1日: 文学研究科文化交渉学専攻、平成23年4月1日: 東アジア文化研究科文化交渉学専攻)				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 15名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがな<ローマ字> 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) TOU TOKUMIN 陶徳民(60)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	東アジア文化交流史、文学博士(大阪大学)	拠点リーダー・北東アジア班文化交渉学創生部会統括		
AZUMA JUJI 吾妻重二(56)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	中国思想史・儒教儀礼、博士(文学)早稲田大学	北東アジア班主幹・外国語プログラム		
YABUTA YUTAKA 藪田貫(64)	文学研究科総合人文学専攻・教授	日本近世史・女性史、博士(文学)大阪大学	北東アジア班・国際ネットワーク		
HARADA MASATOSHI 原田正俊(53)	文学研究科総合人文学専攻・教授	日本中世史・仏教史、博士(文学)大阪大学	北東アジア班・情報発信		
MASUDA CHIKAKO 増田周子(43)	文学研究科総合人文学専攻・教授	近代日本文学、博士(文学)関西大学	北東アジア班・外国語プログラム		
NIKAIIDO YOSHIHIRO 二階堂善弘(49)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	中国の道教・民間信仰研究、博士(文学)東洋大学、博士(文化交渉学)関西大学	沿海アジア班主幹・外国語プログラム・サブリーダー (平成21年4月20日付役割分担の変更届出)		
MATSUURA AKIRA 松浦章(65)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	アジア海上交通史、文学博士(関西大学)、博士(文化交渉学)関西大学	沿海アジア班・共同授業		
NOMA HARUO 野間晴雄(58)	文学研究科総合人文学専攻・教授	人文地理学・アジア地域論、博士(文学)関西大学	沿海アジア班・国際ネットワーク主担		
KUMANO TAKESHI 熊野建(56)	社会学研究科・社会学専攻・教授	文化人類学・東南アジア研究、学術修士(大阪大学)	沿海アジア班・国際ネットワーク		
TAKAHASHI SEIICHI 高橋誠一(66)	文学研究科総合人文学専攻・教授	歴史地理学、博士(文学)関西大学	沿海アジア班・情報発信		
FUJITA TAKAO 藤田高夫(52)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	中国西北辺境史、博士(文学)関西大学	内陸アジア班主幹・情報発信主担・サブリーダー		
FUSHIMI HIDETOSHI 伏見英俊(54) (平成22年9月30日退職)	文学研究科総合人文学専攻・教授	チベット文化研究、Ph.D.(ハンブルグ大学)	内陸アジア班・情報発信		
MORIBE YUTAKA 森部豊(44) (平成22年10月1日交替)	文学研究科総合人文学専攻・教授	内陸アジア史、博士(文学)筑波大学	内陸アジア班・情報発信		
UCHIDA KEIICHI 内田慶市(61)	東アジア文化研究科文化交渉学専攻・教授	近代東西言語文化接触研究、博士(文学)関西大学、博士(文化交渉学)関西大学	アジア域外班主幹・共同授業主担・サブリーダー		
ODA YOSHIKO 小田淑子(64)	文学研究科総合人文学専攻・教授	宗教学・イスラーム思想、文学修士(京都大学)	アジア域外班・国際ネットワーク		
SHIN KOKUJI 沈国威(58)	外国語教育学研究科外国語教育学専攻・教授	近代語彙交流史研究、博士(文学)大阪大学	アジア域外班・外国語プログラム主担・共同授業		

機関（連携先機関）名	関西大学
拠点のプログラム名称	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成 —周縁アプローチによる新たな東アジア文化像の創出—
中核となる専攻等名	東アジア文化研究科文化交渉学専攻（申請時：文学研究科中国文学専攻・史学専攻・地理学専攻・哲学専攻、平成19年4月1日：文学研究科総合人文学専攻、平成20年4月1日：文学研究科文化交渉学専攻、平成23年4月1日：東アジア文化研究科文化交渉学専攻）
事業推進担当者	（拠点リーダー）陶 徳民・教授 外14名

[拠点形成の目的]

■複合的アジア文化観をもつ人材の育成

東アジア世界を多対多関係の織りなす文化的複合体としてとらえ、それに立脚して国際交流や国際理解のための機関・組織で主導的役割を果たす人材を養成する。

■国際的発信力を持つ自立した若手研究者の輩出

世界標準としての3カ国語（英語、2アジア言語）の運用能力を持ち、グローバルな人的ネットワークのなかで世界水準を意識しながら活動できる自立した若手研究者を養成する。

■新たなディシプリンとしての文化交渉学の構築

「周縁アプローチ」によるパースペクティブの転換と文化接触の動的把握によって従来の一国主義的な東アジア文化研究を革新し、新たな学問領域としての文化交渉学を世界に先駆けて構築する。

■国際的研究ハブの形成

各国で個別に行われている文化交流研究・対外関係史研究などを国際的ネットワークで結びつけ、東アジア各地域の文化研究をリードする研究ハブを形成する。

[拠点形成計画及び達成状況の概要]

■関西大学文化交渉学教育研究拠点と新専攻「文化交渉学専攻」の開設

平成19年10月に、グローバルCOEプログラムによる拠点形成事業の遂行組織として、関西大学文化交渉学教育研究拠点を設立した。また人材育成を担う新専攻として文学研究科を改組し、平成20年4月に「文化交渉学専攻・東アジア文化交渉学専修」を開設した。さらに平成23年4月に同専攻を独立させ、東アジア文化研究科を創設し、当初計画に基いて5割を超える留学生を入学させるなど、組織形成は計画どおりに進捗した。

■文化交渉学を切りひらく人材育成の教育プログラムの展開

□文化交渉学の独自カリキュラムを設計し、新専攻の立ち上げと同時に運用を開始した。複数指導体制による研究指導、文化交渉学の具体的研究事例や資料を論じる講義、フィールドワークを伴う調査訓練など、幅広い視野を持った次世代研究者の育成を開始した。

□国際的発信力を強化するため、少人数制の外国語スキルアップ・プログラムを開講し、英語と2アジア言語による発信を可能とする外国語運用能力の向上をはかり、海外学会等での発表数を急増させた。

□アジア文化の主要な教育研究機関と協定を締結し、海外の同世代研究者との人的ネットワークを早期に構築するために、若手研究者・院生の主導による「次世代国際学術フォーラム」を毎年実施した。

□本プログラムの遂行のためにCOE助教・COE特別研究員・COE-PDを公募によって雇用、文化交渉学専攻の博士課程後期課程の学生を原則として全員COE-RAに採用し、それぞれにインセンティブを与えながら自立して研究に従事するための経済的支援を多面的に行った。

■文化交渉学構築のための研究活動

従来 of 国別・学問分野別の文化交流研究を越えた文化交渉学の構築のために、包括的研究軸のもとで、東アジアでの文化生成・接触・衝突・変容・融合等の諸現象を動的に把握し、トータルな文化交流のあり方を、複眼的な見地から解明することを目指した。理論面では、従来の一対一の文化交流研究のパースペクティブを多対多関係に転換する「周縁アプローチ」を深化して、文化交渉学を創生するための方法論として提示した。プログラム前半では、東アジアにおける中国文化の位置を相対化し、並行して「周縁地域」における中国文化との接触の様態を解明した。プログラム後半では3つの重点プロジェクトを始動させ、多元的な相互関係が生み出す文化的複合体としての東アジア文化像を提示した。

■国際的研究ハブ形成のためのネットワーク構築

本拠点は、国内外の文化交流研究・対外関係史研究に従事する研究者や研究機関を有機的に結びつけて、そのネットワークのハブとなることを目指した。国際シンポジウム・国際研究集会等を毎年開催してその成果を刊行するとともに、4つの海外拠点や12の海外協定機関と連携してグローバルな教育研究活動を展開した。さらに、本拠点の主導のもとに、国内外の著名な研究者・研究機関の多数の賛同を得て、国際学会「東アジア文化交渉学会」を平成21年6月に創立し、毎年開催国を変えて年次大会を持ち、英文の機関誌を刊行している。

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

■東アジア文化交渉学会の創立と運営

本学会は、文化交渉学という本拠点の提唱する新たな学問領域を国内外にアピールし、国際的協業のもとでこれを発展させていく組織として、平成21年6月に創立された。本学会の創立は、本拠点が国際的研究ネットワークのハブとして機能するための柱として、本事業申請時から構想されていたものであり、2年に及ぶ準備期間を経て、当初の計画どおり拠点形成活動3年目の前半に創立総会を本学で開催した。設立時点での会員数は236名で、そこには国内外の東アジア研究に関する主要研究機関の長が多数含まれている。このように国内外から多くの賛同者を得ることができたのは、「東アジアでの文化生成・接触・衝突・変容・融合等の諸現象を動的に把握し、トータルな文化交渉のあり方を人文学の多様な方法を総合して複眼的な見地から解明する」とともに、「会員相互の研究上の連絡と交流を図り」、「研究成果を交流すると共に、方法論の検討とリソースのシェアを促進する」という本学会の目的が、一国文化研究を超えたより広い枠組の中で東アジア文化を捉えようとする世界的な研究動向に合致した結果に他ならない。本学会の年次大会と総会は、すでに第2回を国立台湾大学、第3回を華中師範大学、第4回年次大会を高麗大学校と毎年開催しており、平成25年の第5回は香港城市大学、平成26年の第6回は復旦大学での開催が決定している。また30名の国際的Editorial Boardを備えた英文の学会機関誌「*Journal of Cultural Interaction in East Asia*」も毎年刊行され、会員数も334名に増加し、国際学会として着実に歩み始めた。なお、学会事務局も今後5年間は本学東西学術研究所内に設立された文化交渉学研究拠点に置かれ、関西大学の財政的支援を受けながら、国際的拠点としての活動を継続することが保証されている。

■グローバルに活躍できる若手研究者育成

本拠点では、「グローバルな人的ネットワークのなかで世界水準を意識しながら活動できる自立した若手研究者」の育成をめざした。そのために独自のカリキュラムをはじめ、国際的活動を活性化する様々な工夫を重層的に組み込んだが、大学院生を含めた若手研究者による主体的活動を促進する起爆剤として毎年行った次世代国際学術フォーラムは、きわめて有効に機能した。本拠点の若手研究者がテーマを定め、同世代の研究者によるセッションを国際的に組織し、第一線の研究者をコメンテーターとして招へいするというこのフォーラムは、若手研究者がグローバルな研究活動の中で求められるリーダーシップを涵養し、かつ次の時代を担う同世代研究者とのネットワークを自ら形成していく場となり、単なる海外派遣・受入では得られない効果を発揮した。本拠点の若手研究者の大部分がアカデミックポストを得たことは、こうした有為の人材が育成された証である。この試みは、上記の国際学会に若手研究者の企画によるパネルを設けることによって、事業終了後も継続的に維持されることが決定している。

■方法としての「周縁」

本拠点が文化交渉学研究の一つの方法として提唱した「周縁アプローチ」は、海外においてもその有効性が受け入れられ、例えば復旦大学・文史研究院では「从周边看中国」のテーマのもとに、国際的共同研究が始動している。本拠点では、「周縁アプローチ」による東アジア文化研究の実践として、「周縁的地域」の現地調査や4回のシンポジウムを開催し、その成果を8冊の『周縁の文化交渉シリーズ』として刊行した（1：東アジアの茶飲文化と茶業、2：天草諸島の文化交渉学研究、3：陵墓からみた東アジア諸国の位相—朝鮮王陵とその周辺—、4：陶磁器流通と西海地域、5：船の文化からみた東アジア諸国の位相—近世期の琉球を中心とした地域間比較を通じて—、6：周縁の概念で読み解く東アジアの「越・韓・琉」—歴史学・考古学研究からの視座—、7：フェ地域の歴史と文化—周辺集落と外からの視点—、8：天草の歴史と現在）。これらは、「周縁から見る」「周縁を見る」という二つの方向性を持つ「周縁アプローチ」の分析手法が生み出した本拠点独自の成果であり、「中心」に視点を集中して他者との関係性を捨象しかねない従来の文化研究の手法に比して、本拠点の研究目的に適合的な方法として定着した。

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	関西大学	拠点番号	D12
申請分野	人文科学		
拠点プログラム名称	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成		
中核となる専攻等名	東アジア文化研究科文化交渉学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)陶 徳民	外 14 名	

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援について、本教育研究拠点は、学長を中心としたマネジメント体制の下で全学的な支援を受けて、教学と経営の一体的な意思決定体制が機能している。特に、後半の平成21年度からは、大学の学内経費による支援額が大幅に拡充され、拠点のスムーズな形成に大きく寄与した。文学研究科に文化交渉学専攻が設けられ、さらに最終年度である平成23年度には、新たに東アジア文化研究科が開設された。4つの海外拠点を中心に、緊密な国際協力のネットワークが形成され、実質的に機能している。本拠点を中心にして、平成21年6月に設立された国際学会「東アジア文化交渉学会」の活動は特筆に値する。

人材育成面については、新たに東アジア文化交渉学の教育カリキュラムが整備され、留学生を中心に学位取得者が増加した。毎年開催された若手研究者、大学院学生主体の次世代国際学術フォーラムは、若手研究者に大きな刺激を与えた。とりわけ、平成22年度及び平成23年度課程博士授与者の半数以上が留学生である点は高く評価できる。

研究活動面については、日本の対外関係史研究で生み出された「周縁アプローチ」を東アジアの学界で広め、定着させる点では成果をあげつつある。しかし、研究の内容については、欧米の学界を含めたグローバルな文脈ではいまだ途上にあり、今後の国際的な情報発信の強化を期待したい。

今後の展望については、設立した東アジア文化交渉学会事務局に対して引き続き5年間、大学からの財政的支援が約束されている。教育研究の枠組は、当初の計画通りに整備されてきたが、今後は、その内容を充実させる努力が必要である。多言語による発信能力の習得を求める高い理念と、日本人学生の置かれた現実を突き合わせる教育プログラムの工夫も必要である。大学側の支援を有効に活用すれば、本拠点を中心に運営されている東アジア文化交渉学会だけにとどまらず、他の国際学会での広範な成果の公表を通じて、国際的拠点としての真価を発揮できるであろう。